

平成 21 年 4 月 10 日現在

研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18310164
 研究課題名(和文) 地政学的空間の史的変容とアイルランドの周辺化・脱植民地化過程の分析

研究課題名(英文) The process of colonization and decolonization in Ireland

研究代表者

後藤 浩子 (GOTO HIROKO)
 法政大学・経済学部・教授
 研究者番号：40328901

研究成果の概要：アイルランドは、ヨーロッパのなかにながら大西洋に面したその周辺として、9世紀以降、その時々を中心的勢力の余波が押し寄せる場となってきた。アイルランドは、英帝国の形成過程における質の異なる植民の重なりと連合王国への組み込み、そして、ここからの離脱(ナショナリズム)と脱植民地化のためのEU参加という歴史的経験をしてきたが、本研究では各組込み段階でのアイルランドの変容を分析することで、英帝国拡張と解体の具体的な局面を掘り起こした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	7,200,000	2,160,000	9,360,000
2007年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
年度			
総計	14,300,000	4,290,000	18,590,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・ヨーロッパ(2601)

キーワード：西洋史、経済史、思想史、アイルランド、ブリテン

1. 研究開始当初の背景

本研究は、法政大学比較経済研究所 2005～2006年度メイン・プロジェクト研究「大西洋経済におけるアイルランド——周辺化と脱植民地化過程の分析」として開始された。当初の時点では、「チューダー期に始まるイングランドの大西洋方面への西方拡大のなかでアイルランドの占めた位置をたどる」という問題意識でのメンバー構成であったが、翌年から科学研究費補助金を受け、分担研究者を増員できる見込みとなったので、そもそも「アイルランド」という領域区分が生じた中世期の動きをも研究の射程に入れた体制

をとることになった。この結果、プロジェクト・テーマも西方拡大以前の過程をも包括しうるものに変更する必要が生じ、「地政学的空間の史的変容とアイルランドの周辺化・脱植民地化過程の分析」に変更された。「地政学的空間の史的変容」とは、具体的にはブリテンからの入植(植民)と政体の変更、そしてその結果生じた交通・交易の変容を意味している。

2. 研究の目的

『ブリテン帝国のイデオロギー的起源』において D. アーミテージは、ブリテン史研究

において、国内史研究と帝国史研究がいかに切り離されてきたか、その経緯を詳細に追っている。そして、この分断はじつはブリテンだけに特有ではないとし、19世紀のナショナリスト的な歴史観の興隆によって、国民国家史の探究がヨーロッパ歴史研究の中心にすえられたと指摘している。その際、人民主権や領土保全、エスニシティの同質性を有するものとして国民国家が定義される一方、多様な領域とエスニック多様性をもつ住民を包摂する階層的秩序である帝国は対極に置かれてきたというのである。

アーミティジはまた、帝国史との統合を欠くという意味では、「イングランドの膨張」としてのブリテン史を見直そうとする「新しいブリテン史」も同じ結果に陥っているとす。「新しいブリテン史」とは、ブリテンという国家を、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつブリテン諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家とみなし、したがって、ブリテン史を、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとしてとらえようとするものである。アーミティジは、この視点を高く評価するが、その研究成果が、ブリテン諸島内三王国四国民間の相互関係にのみ注目する傾向があり、拡大するブリテンの入植地 (settlements)、属州 (provinces)、属領 (dependencies) にあまり触れていない、と指摘している。

アーミティジの帝国史と国内史の統合という視点、そして「新しいブリテン史」の視点は、アイルランドを対象とした場合、非常に有効であると思われる。というのは、三王国のひとつに数え入れられるとはいえ、アイルランドは、イングランドの入植地でもあるからであり、ブリテン諸島、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係におけるその組み込みと変容の過程は、比較的可視化しやすいからである。

ではそのように拡大された枠からアイルランド史をみる際に、何が注視されなければならないのか? 「新しいブリテン史」に影響を与えた J. G. A. ポーコックは、たんに面的、領域的に拡大するブリテン帝国ではなく、むしろ、ブリテン独特の入植活動と政体の変更によって帝国の一部となった歴史的領域すべてを対象にした「ブリテン史」を構想した。より厳密に言えば、思想史研究者である彼の主眼は、ブリテン国制論の世界的展開過程の探究にあったのだが、そのためにも、その展開を支えた「入植」という人の移動とそれに対して生じる諸反作用にもっと光が

当てられなければならないだろう。

ブリテンは、帝国を形成してゆく「入植植民者達」を自らの胎内から輩出しつつも、自らの外に「他者」として配置したので、その本国ではややもすると自らの影響の範囲が見えづらいつられる。むしろ、入植された地アイルランドのほうが、「ブリテン化の波」の動きはよく見える。探究したいのは、この波と、それに抵抗もしくは干渉する幾多の波の存在である。

この点で、どうも「帝国」という言葉には、すべてを統括する頂点をもつ階層的 (ヒエラルキー) 体制を想起させるという弱点がある。

「帝国」と語った途端に、「国民国家」と同様、明確な領域と構造をもった1つの政体の存在が前提されてしまい、入植や交通という運動性が看過されてしまう。この問題を回避する思考枠組みを与えてくれたのが D. オハーンの『大西洋経済——ブリテン、合衆国、アイルランド』であった。そこでオハーンは、世界システム論的アプローチを採用しつつ、マクマイケルの「諸構成部分を合体してゆく比較」 (incorporating comparison) という分析方法を紹介している。歴史的に互いに異なった社会から切り取られた諸要素は、相互に再規定しあい予想できない新たな結合を生み出すが、この偶発的で時には矛盾を孕んだ結合に注目することが、ここでいう諸要素の比較分析である。植民地化するものが、一方的に植民地化されるものを規定するわけではない。この相互再規定の瞬間をできるだけ抽出すれば、「植民地化」「脱植民地化」のリアルなプロセスを掴みなおすことができるのではないかというのが、本プロジェクトの基本的な狙いであった。

3. 研究の方法

研究拠点を法政大学比較経済研究所に置き、年間 5~6 回程度の研究会を開催し、研究分担者・研究協力者の研究成果を検討しあった。その間は、各研究分担者と研究協力者が個別に分担研究を進め、研究代表者が恒常的に研究分担者、研究協力者と情報交換し、全体として有機性ある研究を実現するよう調整を図った。個別の分担研究において各研究者は、かなりの数の当時の新聞、パンフレット、記録等に当たる必要があったので、大学の休業期間中に少なくとも年1度アイルランドやUKに1~2週間赴いて必要な史料を選び分け、収集した。また、16-18世紀研究アドバイザーとして L. M. Cullen 教授、19世紀研究アドバイザーとして David Dickson 教授、20世紀および北アイルランド研究アドバイザーとして Denis O' Hearn 教授を招聘し、セミナーを開催して、分担研究者の報告に対して助言を頂き、日愛の研究交流と質の向上

を図るようにした。

4. 研究成果

以下に、地政学的空間の変化のなかで、アイルランドにおける諸歴史事象が外的要因と内的要因のどのような絡み合いの中でなされたのか、そして、それが経路従属性としてその後の選択をどのように制約することになったのか、その時代ごとの分析を概略してみたい。

(1) 中世期：ヴァイキングの侵入

〈担当者とテーマ〉

田中美穂「中世アイルランドにおける『ネイション』意識」

7世紀の地政学的特長としては、政治的統合体としての「ネイション」と言語的・文化的統合体としての「エスニシティ」とでは、その地理的境界が異なっており、エスニシティから見ればアイリッシュ海ではなく、ブリテン北部のドルム・アルヴァン山脈がアイルランド語圏とピクト語圏との境界であり、他方、「ネイション」から見れば、アイルランド島全島の統一王権という観念の存在は確認されるが、実際の全島統一王権の成立はない。そして、この地政学的特長は、9世紀のヴァイキングの侵入を皮切りに変容を迫られる。アイルランドの「エスニシティ」も「ネイション」も複数化し、イングランドからの植民が行なわれた12世紀初頭にはアイルランド人からもイングランド人からも「他者」として扱われる「ミドル・ネイション」と称する人びとさえ存在した。

(2) 近世 17, 18 世紀：植民とブリテン帝国形成

〈担当者とテーマ〉

山本正「ブリテン大西洋帝国におけるアイルランド：帝国国制的観点からみたその周縁性」

後藤浩子「マンスター、そしてジョージア：国境なき植民請負人としてのアングロ・アイリッシュ」

竹田泉「アメリカ市場は何を需要したか：18世紀アイルランドにおける粗質リネン製造と商人」

坂本優一郎「財政革命・植民地・投資社会：18世紀後半のアイルランド・トンチン年金」

アイルランドでは、ジャコバイト・ウィリアム・アマイト戦争後、18世紀初頭に制定されたカトリック刑罰諸法によって国や自治体レベルの議席や公職からカトリックが排除され、16世紀半ば以降に入植したイングランド系プロテスタント（アングロ・アイリッシュ）を核とするプロテスタント優位体制が確立

するが、イングランド／ブリテンが大西洋帝国を本格的に形成していくなかで、アイルランドが本国イングランド／ブリテンへの従属性（植民地化）を強めていったのもまた、この時期である。アイルランドの従属化は、アイルランド議会の立法権のイングランド／ブリテン議会への従属と、アイルランド議会の立法権をロンドンの国王と枢密院が統制するポインティングズ法の存在という二点にみられる。今回、山本論文が明らかにしているのは、この従属は、「プロテスタント優位体制」下での自己の権益や地位の保全を図ることを優先したアイルランドの現地プロテスタント・エリートが自ら招いた側面があるという点である。後藤論文は、このようなアングロ・アイリッシュのエリートにより形成されてゆくアイルランド国制の変遷過程を、ステュアート初期にアイルランドに入植したパーシヴァル、サウスウェル両家の歴史をもとに、ミクロな視野からとらえなおし、そこからアングロ・アイリッシュのエリート階層に流れる植民請負人としてのメンタリティを導出した。竹田論文と坂本論文は、七年戦争（1756～63年）を背景に、貿易面や財政・金融面でアイルランドがいかに緊密に英帝国に組み込まれていったかを明らかにした。

(3) 19 世紀：連合王国への組込みと複数のナショナルリズム

〈担当者とテーマ〉

崎山直樹「リピール運動の勝者たち：『アイルランド都市法人法』とダブリン商工業者」
小澤耕「信仰復興とナショナル・アイデンティティ：『信心革命』の時代における宗派間の対立と交流」

本多 三郎「アイルランド西部海岸地方は辺境であったか：『貧民蝟集地域開発局ベイスライン報告』（1894年）を手がかりに」

清水 由文「アイルランドの家族とアイルランド人移民の家族」

1801年、合邦法によってアイルランドはグレート・ブリテンと合邦し、連合王国経済に新たなかたちで組み込まれることになった。崎山論文、小澤論文は、すでに植民によって政治・宗教・文化諸制度が複数化されてきた地域が「ネイション・ステイト」実現をめざす場合に随伴せざるをえない国家像の複数性とその対立を明らかにした。カトリシズムをエスニック・アイデンティティに高めて「ネイション」を造ろうとする一部の動きが、また別の内容での「ネイション」の合意形成と衝突するという事態である。この問題は、より先鋭化して20世紀の北アイルランドに残されることになる。本多論文は、辺境とし

を一括されてきた 19 世紀末西部「辺境」住民が、イングランドとのつながりを強め、スコットランドやウェールズ、大陸ヨーロッパやアメリカとも結ぶ資本主義的商品経済にかなり包摂されていた点を明らかにした。清水論文では、19 世紀初期には単純家族形態が支配的であったアイルランドの家族が、飢饉以前の 1840 年代から、持参金、縁組婚システムと不分割相続の結合によって直系家族へと変化し、20 世紀初頭には典型的な直系家族が形成されたことが、センサス個表や原簿からのデータによって析出された。

(4) 現代北アイルランド：競合する複数のナショナリズム

〈担当者とテーマ〉

尹慧瑛「排除と包摂のはざままで：北アイルランドという地政学的空間」

佐藤泰人「詩、金、公共性：北アイルランド文学における公的支援と説明責任」

上述した「ネイション」形成が孕む矛盾は、20 世紀後半により凝縮され激化して北アイルランドに現出した。尹論文は、異なった伝統、文化、歴史をもつ複数のネイションが存在する北アイルランドに、紆余曲折を経ながらも、どのようにその複数性を保障しようとするような政治体制が編制されてきたか、その過程をたどった。佐藤論文は、硬直したアイデンティティに亀裂を入れる詩の言語がもつ威力を、ナショナリズムの治療薬として脱政治的に使うという深慮を持ち、それを社会的に組織してきた北アイルランドでの詩人たちの 40 年あまりの経験を総括し、ナショナリズムの競合という積み残し問題へのひとつの解法を示した。

(5) 20 世紀：連合王国離脱と脱植民地化の格闘

〈担当者とテーマ〉

森ありさ「自治から共和主義への転換点：ウィリー・レッドモンド従軍からクレア補欠選挙へ」

齋藤英里「『アイルランド・朝鮮類比論』の展開：三・一運動後の日本とアイルランド」

武井章弘「両大戦間期における産業政策の可能性と限界」

高神信一「1990 年代のアイルランド経済の急成長：『ケルトの虎』の実態」

池田真紀「アイルランドと EU：ヨーロッパ統合をめぐる世論と政党」

第一次世界大戦期から現代まで、つまり分離独立から EU 参加、そして EU のなかでの新たな模索を含む政治的脱植民地化過程と、連合王国経済への組み込みからの離脱という非常に長く苦しい経済的脱植民地化過程の

実態が分析された。

19 世紀半ばから、ナショナリズムの興隆とともに連合王国への現状の組み込まれ方を批判し独立を要求する運動が現われるが、それは当初は、相対的独立、つまり自治要求であった。1886 年、1893 年と否決されたアイルランド自治法案が第 3 次案というかたちで提出され、議会で可決されたのは、20 世紀に入った 1914 年のことであるが、折しも第一次世界大戦勃発のため、自治法案実施は大戦終結後まで延期された。この情勢のなか、自治をめざす国民党よりもアイルランド共和国として連合王国からの独立を主張するシン・フェインが急速に国民の支持を得るようになり、ここでアイルランドは大きな転換を迎えた。では、完全独立支持へのこの急激な国民世論の転換はなぜ起こったのか。森論文は、従来の自治要求から共和主義支持の急激な転換の契機を、1917 年のクレア県東地区補欠選挙にみる。この補欠選挙は、国民党現役下院議員ウィリー・レッドモンドがブリテン新陸軍アイルランド師団への志願兵として戦死し、空席となったゆえに行なわれたものだった。しかし、この補選で新たな議席を獲得したのは国民党ではなく、シン・フェインのデ・ヴァレラであった。このデ・ヴァレラ当選の背景には、連合王国の一員として、また自治法実施を一日でも早めるため、ブリテンの第一次世界大戦参戦を義勇軍組織やブリテン軍への志願というかたちで支援しようとした国民党のスタンスを、むしろ否定的なものとして喧伝したシン・フェインの戦術があったことが明らかにされた。

その後、1918 年の総選挙で劇的勝利を遂げたシン・フェインは、1919 年、アイルランド自由国として独立を宣言するが、この時期はアイルランドに続いて朝鮮で三・一運動、中国で五・四運動が起きるなど、民族自立に向けて各国で新たな動きが展開していた。エジプトの独立運動も逸することはできない。アイルランドにおける独立運動の高まりは、このような世界史的連関のなかに位置づける必要がある。とくに三・一運動に直面した日本の植民地官僚や識者は、異民族統治の観点から英国のアイルランド統治に関心を寄せた。「アイルランド・朝鮮類比論」は、日本の植民学等において数多く言及されている。齋藤論文は、新渡戸稲造、東郷實、吉村源太郎、時永浦三、吉野作造、矢内原忠雄らにおける「アイルランド・朝鮮類比論」の展開を追い、ブリテンのアイルランド統治政策が日本においては概して「失敗例」の分析として言及されていることを明らかにした。

1919年の独立宣言の後、1922年に連合王国政府は自治領としてそれを承認した。しかし、政治的独立性は獲得しても、前世紀以来の連合王国経済への組み込みは、経済面できわめて厳しい脱植民地化過程をアイルランドに強いた。武井論文は、連合王国の自由貿易体制の崩壊を見据え、輸入代替政策と地域振興策へと転換した1932年以降のフィアナ・フォール党政権の政策を、両大戦間期の情勢からして時宜を得たものと再評価した。

第二次世界大戦後、アイルランドは、1960年代レマース首相時代に好況期を経験するが、70年代、80年代に入るとその経済成長はヨーロッパ諸国の最低ラインを低迷する。これは、70年代以降、徐々に形成されたヨーロッパの自由貿易体制に十分な資本や手段をもたずに参入せざるをえなかったゆえの移行期の苦境であった。このような「西ヨーロッパの病人」がいかにして90年代に「ケルトの虎」に転じたのか、高神論文は、この要因を分析した。EU市場をめざす多国籍企業の進出がその主たる要因であるが、それら企業を誘い込むために計られた国内環境の整備も重要な必要条件であった。「ケルトの虎」への変身はたしかに連合王国経済への従属構造からの解放を意味した。しかし、この脱植民地化とともに、多国籍企業による「新たな植民地化」の進行がある。

池田論文は、1970年代のEEC加盟から現在までのアイルランドの対EU認識を有権者レベルと政府・政党レベルから検討した。アイルランドが欧州統合プロジェクトに参画した背景には、経済的自立達成という狙いがあった。この点で有権者も政府・政党も一致して、欧州統合への道を歩んできたのだが、アイルランドが連合王国依存の経済構造を脱し、高度経済成長を経験した昨今、国民のEUへの態度はしだいに変化してきている。それは、2001年のニース条約否決と2008年6月のリスボン条約否決に端的に現われているといつてよいだろう。欧州統合の課題が経済面から政治面に移り、加盟国も増加した現在、アイルランドがどのような将来的な国家の主権のあり方を求めているのか、この問題を一般有権者と政府・政党関係者との違いをも含めて池田論文は分析した。

本研究の狙いは、アイルランドを研究対象とした場合に、時代や地域によってどのような問題が立てられうるのか、その具体的問いを提示することであった。太古よりその発祥の地から一歩も移動せず、単純再生産を繰り返してきた民族はほとんどない。交通拡大と移動という不可避の要因が存在するにもか

かわらず、近世以降人間がつくってきた政治体や自己認識（アイデンティティ）の枠組みは、そのような要因を吸収しがたいものだった。アイルランドの経験は、そのような齟齬から生じてくる諸問題との格闘であった。本研究が、植民地化が随伴する問題や痛みを、従属と抑圧などという常套句で片づけるのではなく、その具体性において理解して頂く契機となれば幸いである。

なお、上述の全論文は、法政大学比較経済研究所／後藤浩子編『アイルランドの経験：植民・ナショナリズム・国際統合』（法政大学出版局、2009年）に研究成果報告として収録されている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計11件）

- ① 齋藤英里「朝鮮関係をアイルランド史中に読むべし—矢内原忠雄未発表『講義ノート』の検討—」『武蔵野大学政治経済研究所年報』第1号、167-184頁、2009年、査読無
- ② 武井章弘「産業革命期におけるアイルランド麻紡績業と資本形成」『大阪学院大学経済論集』22巻1号、167-184頁、2008年、査読無
- ③ 清水由文「19世紀末アメリカにおけるアイルランド人移民の家族構造」『桃山学院大学総合研究所紀要』33巻3号、83-127頁、2008年、査読無
- ④ 竹田泉「18世紀後半のアイルランド・リネン業における粗製濫造問題 - 1764年法を中心に -」『エール』第28号、78-91頁、2008年、査読有
- ⑤ 本多三郎「アイルランド土地問題の歴史的 성격」『エール』第27号、6-19頁、2007年、査読有
- ⑥ 高神信一「イースター蜂起はどのように計画され、どのように決行されたか—1867年蜂起との比較を通じて」『エール』第27号、20-39頁、2007年、査読有
- ⑦ 齋藤英里「大塚久雄の歴史観—コモンウェールを中心に—」『武蔵野大学現代社会学部紀要』第8号、199-205頁、2007年、査読無
- ⑧ 齋藤英里「岩倉使節団の見た連合王国—明治日本とアイルランドの「出会い」」『エール』第27号、40-56頁、2007年、査読有
- ⑨ 森ありさ「公式戦争画家ウィリアム・オルペンによる第一次世界大戦の記録」『日本大学文理学部人文科学研究紀要』第72号、1-16頁、2006年、査読無
- ⑩ 森ありさ「ダブリン蜂起(1916年)をめぐる'シン・フェイン'言説」『エール』第26号、

13-28 頁、2006 年、査読有

①齋藤英里「再論 矢内原忠雄とアイルランド」『エール』第 26 号、1-12 頁、2006 年、査読有

〔学会発表〕(計 5 件)

①清水由文 ‘Changes in Families in Ireland from the 19th Century to the Early 20th Century’ Social Science History Association, 2008 年 10 月 24 日、Hotel InterContinental Miami, Florida USA

②竹田泉「18 世紀アイルランドにおけるドイツ製リネンの模倣と商人」経営史学会、2008 年 10 月 12 日、立教大学

③後藤浩子「植民と啓蒙：経済学的知が孕むコンテクスト」経済学史学会、2008 年 5 月 24 日、愛媛大学

④田中美穂 ‘Ruaidri Ua Conchobair: the last high-king of Ireland’, International Medieval Congress(Leeds), 007 年 7 月 12 日、University of Leeds, UK

⑤田中美穂「中世アイルランドのネイション」日本西洋史学会第 57 回大会、2007 年 6 月 17 日、新潟大学

〔図書〕(計 4 件)

①法政大学比較経済研究所／後藤浩子編『アイルランドの経験：植民・ナショナリズム・国際統合』法政大学出版局、2009 年、428 頁

②齋藤英里(Peter O’ Connor 編)、‘Introduction to Korea’s Fight for Freedom (1920) written by F. A. Mckenzie’, *Critical Readings on Japan, 1906-1948 Series I, vol. 4* (Global Oriental: London, 2009), pp. 320

③森ありさ(木畑洋一編)『現代世界とイギリス帝国(イギリス帝国と 20 世紀・第 5 巻)』ミネルヴァ書房、2007 年、385 頁。

④坂本優一郎(山室信一編)『岩波講座「帝国」日本の学知 第 8 巻 空間形成と世界認識』岩波書店、2006 年、410 頁

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 浩子 (GOTO HIROKO)
法政大学・経済学部・教授
研究者番号：40328901

(2) 研究分担者

本多 三郎 (HONDA SABURO)

大阪経済大学・経済学部・教授
研究者番号：30121792

高神 信一 (TAKAGAMI SHINICH)
大阪産業大学・経済学部・教授
研究者番号：30268239

清水 由文 (SHIMIZU YOSHIHUMI)
桃山学院大学・社会学部・教授
研究者番号：40132352

山本 正 (YAMAMOTO TADASHI)
大阪経済大学・人間科学部・教授
研究者番号：10200817

齋藤 英里 (SAITO EIRI)
武蔵野大学・政治経済学部・教授
研究者番号：50248663

武井 章弘 (TAKEI AKIHIRO)
大阪学院大学・経済学部・教授
研究者番号：70226976

森 ありさ (MORI ARISA)
日本大学・文学部・教授
研究者番号：80349943

坂本 優一郎 (SAKAMOTO YUICHIRO)
京都大学・人文科学研究所・助教
研究者番号：40335237

田中 美穂 (TANAKA MIHO)
大分工業高等専門学校・一般科目文系・准教授
研究者番号：40435491

竹田 泉 (TAKEDA IZUMI)
和光大学・経済経営学部・講師
研究者番号：20440216

(4) 研究協力者

佐藤 泰人 (SATO YASUHITO)

東洋大学・文学部・講師：

尹 慧瑛 (YOON HAE YOUNG)

東京外国語大学・外国語学部・准教授

崎山 直樹 (SAKIYAMA NAOKI)

千葉大学大学院・人文社会科学研究所・特任
教員

小澤 耕 (OZAWA KOU)

広島商船高等専門学校・非常勤講師

池田 真紀 (IKEDA MAKI)

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程
修了。英国在住英愛現代史研究者・翻訳者

L. M. Cullen

University of Dublin, History, Professor
David Dickson

University of Dublin, History, Professor
Denis O’ Hearn

Queen’ s University, Belfast, Sociology,
Professor